

安全運転サポート車普及促進事業に係る自動車事故対策費補助金
交付規程

制定 令和2年3月5日
改正 令和2年3月26日
改正 令和3年3月25日

第1章 総則

(通則)

第1条 安全運転サポート車普及促進事業に係る自動車事故対策費補助金(以下「補助金」という。)の交付については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号。以下「施行令」という。)及びその他の法令の定めによるほか、この規程の定めるところによる。

(目的)

第2条 この規程は、国土交通大臣が定めた安全運転サポート車普及促進事業に係る自動車事故対策費補助金交付要綱(以下「交付要綱」という。)第22条第1項の規定に基づき、一般社団法人次世代自動車振興センター(以下「センター」という。)が行う、次の各号に掲げる経費の一部を助成する事業(以下「センター事業」という。)の手續等を定め、もってその業務の適正かつ確実な処理を図ることを目的とする。

- 一 安全運転サポート車の導入に要する経費
- 二 後付け装置の設置に要する経費

(定義)

第3条 この規程における用語の定義は、次の各号に掲げるとおりとする。

- 一 高齢者等 令和3年度に満65歳以上となる者のうち、安全運転サポート車を導入若しくは後付け装置を設置しようとする者、又は令和3年度に満65歳以上となる者を運転者として雇用し、安全運転サポート車を導入若しくは後付け装置を設置しようとする法人をいう。
- 二 安全運転サポート車 対歩行者衝突被害軽減ブレーキやペダル踏み間違い急発進抑制装置を搭載する自動車(道路運送車両法第2条第2項に規定する自動車をいう。以下同じ。)のうち、「サポカー補助金に関する審査委員会」の審査を経て、決定したものをいう(自家用自動車を除く。)
- 三 新車 「サポカー補助金に関する審査委員会」の審査を経て、決定した自動車のうち、道路運送車両法第7条に規定する登録を初めて受けることとなるもの、又は同法第59条第1項に規定する新規検査を初めて受けることとなるもの(軽自動車に限る)をいう。
- 四 中古車 「サポカー補助金に関する審査委員会」の審査を経て、決定した自動車のうち、新車以外のものをいう。
- 五 事業用自動車 道路運送法第3条に規定する旅客自動車運送事業、貨物自動車運送事業法(平成元年法律第83号)第2条に規定する貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業法(平成元年法律第82号)第2条に規定する貨物利用運送事業の用に供する自動車(自動車リース事業者が貸渡しを行う場合を含む)をいい、道路運送車両法第60条第1項の規定により交付される自動車検査証(以下「自動車検査証」という。)の「自家用・事業用の別」欄が「事業用」であるものをいう。
- 六 自家用自動車 事業用自動車以外の自動車をいい、自動車検査証の「自家用・事業用の別」欄が「自家用」であるものをいう。
- 七 後付け装置 後付けのペダル踏み間違い急発進抑制装置のうち、「サポカー補助金に関する審査委員会」の審査を経て、決定したものをいう。
- 八 後付け装置取扱事業者 補助対象事業を行う者として、第6条第1項の規定により決定した事業者をいう。
- 九 店舗等 次のいずれにも該当するものをいう。
 - ア 原則として、後付け装置取扱事業者又は後付け装置取扱事業者の子会社(会社法(平成17年法律第86号)第2条第3号に規定する子会社をいう。)が運営するもの

- イ 後付け装置の販売及び設置を行うことができる設備及び体制を有するもの
- 十 補助対象事業 後付け装置取扱事業者が、店舗等において、補助対象経費から補助金を控除した金額を対価として、高齢者等の使用する自動車に後付け装置を販売及び設置する事業をいう。

(交付の対象者、補助対象経費及び補助金の交付額)

第4条 センターは、次の各号に掲げる補助対象経費に対して、予算の範囲内において、補助金を交付するものとする。

- 一 安全運転サポート車の導入 高齢者等が行う安全運転サポート車の導入に要する経費(消費税及び地方消費税相当分を含む。)
- 二 後付け装置の設置 後付け装置取扱事業者が、店舗等において、高齢者等の使用する自動車に後付け装置を販売及び設置するに当たり、その対価として高齢者等に請求する費用(消費税及び地方消費税相当分を含む。設置に際して行った自動車の故障箇所の修理若しくは補修又は改良若しくは改造に係る費用を除く。)
- 2 暴力団排除に関する誓約事項(別紙1又は別紙2)の記に記載されている事項に該当する者は、本補助金の交付対象としない。
- 3 補助金の交付額は、別表1のとおりとする。なお、補助対象経費及び補助金の交付額は、必要に応じて見直すものとする。

(補助対象事業を行おうとする者の申請)

第5条 補助対象事業を行おうとする者(以下「補助対象事業申請者」という。)は、次の各号に掲げる書類をセンターに提出しなければならない。

- 一 センターが定める様式による後付け装置取扱事業者認定申請書
- 二 センターが定める様式による補助対象事業を実施する店舗等の一覧(店舗等名、所在地、連絡先)
- 三 センターが定める様式による暴力団排除に関する誓約書
- 四 法人の場合、履歴事項全部証明書
- 五 個人の場合、住民票の写し及び印鑑登録証明書

(後付け装置取扱事業者の決定)

第6条 センターは、前条の規定による申請があったときは、当該申請に係る書類を審査し、及び必要に応じて現地調査等を行い、補助対象事業申請者が後付け装置取扱事業者として適当であると認めるときは、補助対象事業申請者を後付け装置取扱事業者として決定し、速やかにセンターが定める様式により、その旨を補助対象事業申請者に通知するものとする。

- 2 センターは、前項の後付け装置取扱事業者としての決定に際して、必要な条件を付することができる。
- 3 センターは、第1項の審査の結果、補助対象事業申請者が後付け装置取扱事業者として適当と認められないときは、センターが定める様式により、その旨を補助対象事業申請者に通知するものとする。

(後付け装置取扱事業者の業務)

第7条 後付け装置取扱事業者は、店舗等において、次の各号に掲げることを、高齢者等(高齢者等が法人の場合は、その雇用する運転者)の運転免許証、自動車検査証、及び高齢者等が記載及び提出する後付け装置設置申込書兼誓約書(センターが定める様式による)等により確認した上で、補助対象事業を行わなければならない。

- 一 後付け装置を購入及び設置しようとする者が高齢者等であること
 - 二 高齢者等が、有効な運転免許証を保有していること(高齢者等が法人の場合は、その雇用する運転者が有効な運転免許証を保有していること)
 - 三 自動車検査証の「自家用・事業用の別」欄に「事業用」と記載された自動車であること
 - 四 高齢者等が雇用している令和3年度に満65歳以上となる運転者の一覧をセンターへ提出していること
- 2 後付け装置取扱事業者は、店舗等において、次の各号に掲げることを高齢者等が誓約し、署名したことを、前項の後付け装置設置申込書兼誓約書により確認した上で、補助対象事業を行わなければならない。

- 一 転売を目的として後付け装置を設置しないこと
 - 二 後付け装置を設置する自動車を、事業の用途に供すること(高齢者等が法人の場合は、後付け装置を設置する自動車を、事業の用途に供するとともに、専ら雇用している満65歳以上の運転者に使用させること)
 - 三 設置した後付け装置については、設置日から1年間は、原則として処分(補助金交付の目的に反して使用、譲り渡し、交換、貸し付け、廃棄又は担保に供することをいう。以下同じ。)を行わないものとし、処分しようとするときは、設置した店舗等に申し出るとともに、第八号の適用を受ける場合があることについて了承したこと
 - 四 暴力団排除に関する誓約事項(別紙1)の記に記載されている事項に該当しないこと
 - 五 後付け装置の機能と適切な使用方法について、店舗等から説明を受けたこと
 - 六 同一の補助対象経費に対する他の補助金の交付を受けないこと
 - 七 後付け装置設置後に発生した事故や車両の故障等について、センターが一切の責任を負わないことについて了承したこと
 - 八 前項各号の確認事項及び前号までの誓約事項に虚偽があった場合は、後付け装置取扱事業者又は店舗等に対して、後付け装置の購入及び設置に係る費用から自己負担分を差し引いた額を支払うこと
- 3 店舗等は、後付け装置の販売及び設置に際し、当該装置の機能、動作条件及び適切な使用方法について、高齢者等に説明しなければならない。
 - 4 後付け装置取扱事業者は、店舗等において、後付け装置の販売及び設置に際し、補助対象事業を行わなかった場合には、高齢者等の求めに応じて、センターが定める様式による補助対象事業を行っていないことを証する書類を高齢者等に発行するものとする。ただし、店舗等において、補助対象事業の実施の有無がわかる別途の書類が高齢者等に発行される場合には、この限りではない。

(後付け装置取扱事業者の取消し等)

- 第8条 センターは第6条第1項の規定による後付け装置取扱事業者の決定の後、次の各号のいずれかに該当すると認められる場合には、決定を取り消すことができる。
- 一 補助対象事業を適切に行うことができないとセンターが認めたとき
 - 二 偽りその他不正の手段により、後付け装置取扱事業者としての決定を受けたことが判明したとき
 - 三 偽りその他不正の手段により、補助金の交付を受けたとき
 - 四 国及びセンターの信用を傷つけ又は不名誉となるような行為を行ったものとセンターが認めたとき
 - 五 後付け装置取扱事業者から、後付け装置取扱事業者の取消し申し出があったとき
- 2 センターは、前項により後付け装置取扱事業者の決定の取消しを行ったときは、遅滞なく、当該取消しをした者にその旨を通知するとともに、当該後付け装置取扱事業者の氏名又は名称及び取消しの理由を公表することができる。

(後付け装置取扱事業者の情報の変更に伴う承認申請)

- 第9条 後付け装置取扱事業者は、第6条第1項の規定による後付け装置取扱事業者の決定の通知を受けた後、店舗一覧等の情報を変更しようとするときは、センターが定める様式によりセンターに申請し、その承認を受けなければならない。

(後付け装置取扱事業者の情報の変更の承認)

- 第10条 センターは前条の規定による申請があったときは、速やかに当該申請に係る書類を審査し、その内容が適当と認めるときは、センターが定める様式により、前条の申請をした後付け装置取扱事業者に通知するものとする。

(補助金の交付申請)

- 第11条 補助金の交付を受けようとする者(以下「申請者」という。)は、センターが別に定める日までに、センターが定める様式による補助金交付申請書兼実績報告書をセンターに提出(以下「交付申請」という。)しなければならない。ただし申請者が法人の場合は、交付申請以前でセンターが別に定める日までにセンターが別に定める様式により申請者が雇用している令和3年度中に満65歳以上となる運転

者の一覧を、センターに提出しなければならない。

- 2 安全運転サポート車の交付申請は、次の各号の全てに該当するものでなければならない。
 - 一 交付申請が、安全運転サポート車1台ごとに行われていること
 - 二 別表2の申請要件を満たしていること
 - 三 別表3に定める書類が添付されていること
 - 四 国の他の補助金(ただし、そのうちセンターが別に定める補助金を除く。)と重複して交付申請していないこと
 - 五 暴力団排除に関する誓約事項(別紙1)の記に記載されている事項に該当しないこと
- 3 後付け装置の交付申請は、次の各号の全てに該当するものでなければならない。
 - 一 交付申請が、後付け装置1台ごとに行われていること
 - 二 別表2の申請要件を満たしていること
 - 三 別表3に定める書類が添付されていること
 - 四 同一の補助対象経費に対する他の補助金と重複して交付申請していないこと
 - 五 暴力団排除に関する誓約事項(別紙2)の記に記載されている事項に該当しないこと

(交付の決定等)

- 第12条 センターは、前条第1項の規定による交付申請があったときは、当該申請に係る書類の審査により、補助金を交付すべきものと認めるときは、速やかに交付の決定を行い、センターが定める様式により申請者に通知するものとする。この場合において、センターは、適正な交付を行うため必要があると認めるときは、補助金の交付申請に係る事項につき修正を加えて通知を行うものとする。
- 2 センターは、審査の結果、補助金を交付すべきでないものと認めるときは、速やかにセンターが定める様式による不交付通知書により補助事業者に通知するものとする。
 - 3 センターは、前項の交付の決定に際して、必要な条件を付することができる。

(申請の取下げ)

- 第13条 申請者は、前条第1項の規定による通知を受けた場合において、当該通知の内容又はこれに付された条件に不服があることにより、当該通知のもととなった交付申請を取下げようとするときは、当該通知を受けた日から起算して7日以内にセンターが定める様式による補助金交付申請取下げ書をセンターに提出しなければならない。
- 2 申請者は、センターが定める様式による補助金交付申請取下げ書を提出することによって、補助金の交付の決定前に当該申請を取下げることができる。

(計画変更の承認等)

- 第14条 申請者は、第12条第1項の規定による通知を受けた後に、当該通知のもととなった交付申請の内容を変更(全部又は一部の承継、中止又は廃止を含む。)しようとするときは、あらかじめセンターが定める様式による計画変更承認申請書をセンターに提出し、センターが定める様式による計画変更承認通知書により承認を受けなければならない。
- 2 センターは、前項の承認をする場合において、必要に応じ交付決定の内容を変更し、又は条件を付することができる。

(補助金の額の確定等)

- 第15条 センターは、安全運転サポート車及び後付け装置に係る交付申請があり、第12条第1項の交付の決定をしたときは、併せて補助金の額の確定を行い、当該交付の決定の通知と併せて補助金の額をセンターが定める様式により通知するものとする。

(補助金の支払)

- 第16条 センターは、交付要綱第15条に基づく国土交通大臣からの補助金の支払を受け、前条の規定により補助金の額を確定したときは、遅延なく申請者に支払うものとする。
- 2 センターは、前項の規定により申請者へ補助金の支払いをするときは、申請者が提出した補助金交付申請書兼実績報告書に記載された補助金振込先に振り込むものとする。

(交付決定の取消し等)

第17条 センターは、第14条第1項の規定による計画変更の申請があった場合又は第12条第1項の規定による通知を受けた申請者が次の各号の一に該当すると認められる場合は、第12条第1項の規定による交付の決定の全部又は一部を取消し、又は交付の決定の内容若しくはこれに付した条件を変更することができる。

- 一 法令、本規程又は法令若しくは本規程に基づくセンターの処分若しくは指示に違反した場合
 - 二 交付決定通知のもととなった交付申請(第14条第1項の規定による計画変更の承認等を受けた場合は承認後のもの)の内容と異なる使用等をした場合
 - 三 不正、怠慢その他の不適当な行為をした場合
 - 四 前各号に掲げる場合のほか、交付の決定後に生じた事情の変更により、交付決定通知のもととなった交付申請(第14条第1項の規定による計画変更の承認等を受けた場合は承認後のもの)の内容の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合
 - 五 申請者が、暴力団排除に関する誓約事項(別紙1又は別紙2)に違反した場合
- 2 前項の規定は、第15条に規定する補助金の額の確定があった後においても適用する。
- 3 センターは、第1項に基づき交付決定を取消したときには、センター定める様式により、速やかに申請者に通知するものとする。
- 4 センターは、第1項に基づき交付決定を取消した場合において、既に補助金が交付されているときは、センターが定める様式の補助金返還命令書により、20日以内の期限を付して当該補助金の全部又は一部の返還を命じることができる。
- 5 センターは、前項の補助金の全部又は一部の返還を命じる場合は、第1項第四号に規定する場合を除き、その命令に係る補助金を申請者が受領した日から返還の日までの日数に応じて、返還の額(その一部を返還した場合におけるその後の期間については、既返還額を控除した額)につき年利10.95%の割合で計算した加算金の納付を併せて命ずることができる。
- 6 第4項の補助金の返還の命令を受けた者は、返還期限までに補助金の返還を行わなければならない。
- 7 第4項の補助金の返還の命令を受けた者は、返還を命じられた金額について、返還期限までに返還しない場合は、未返還の金額に対して、返還期限の翌日からの期間に応じて年利10.95%の割合で計算した延滞金をセンターに納付しなければならない。

(取得財産等の管理等)

第18条 安全運転サポート車の補助金の交付を受けた者は、補助金の交付を受けて取得した安全運転サポート車(以下「取得財産等」という。)について、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金交付の目的に従って使用しなければならない。

- 2 補助金の交付を受けた者は、取得財産等について、センターが定める様式の取得財産等管理台帳・取得財産等明細表を備え、管理しなければならない。センターは補助金の交付を受けた者に対し必要に応じ取得財産等管理台帳・取得財産等明細表の開示を求めることができる。
- 3 センターは、本規程に準じた管理規程を作成して補助金の交付を受けた者に通知し、取得財産等の適正な管理を促すものとする。

(財産処分の制限等)

第19条 取得財産等について、新車又は中古車において、その登録日又は検査届出日から1年間は、処分を制限する。

- 2 前項の規定により定められた処分を制限する期間内において、取得財産等を処分しようとするときは、あらかじめセンターの承認を受けなければならない。センターは、承認に際して補助金相当額の返納を求めることができる。
- 3 センターは、補助金の交付を受けた者が取得財産等を処分することにより収入があり、又は収入があると認められるときは、その収入の全部又は一部をセンターに納付させることができる。
- 4 第2項及び前項の納付について、納付期限は納付指示の通知日から20日以内とし、納付期限内に

納付指示をした全額の納付がない場合は、センターは、未納に係る金額に対して、その未納に係る期間に応じて年利10.95%の割合で計算した延滞金をセンターに納付させることができる。

(センターによる調査)

第20条 センターは、補助金の交付業務の適正な運営を図るため、必要な範囲において、安全運転サポート車及び後付け装置の製造事業者、販売店、輸入事業者並びに申請者(申請者が補助金の交付を受けた後を含む。以下「申請者等」という。)に対して取得財産等の保有に関する調査等を行うことができる。

2 前項の申請者等は、センターが必要な範囲内において調査等を申し出た場合は、これに協力しなければならない。

(センターによるデータ等の提供要請)

第21条 センターは国の施策に基づき安全運転サポート車及び後付け装置の普及促進を図るため、必要な範囲において申請者等に対して安全運転サポート車及び後付け装置の普及に資するデータ等の提供を要請することができる。

2 申請者等は、センターが必要な範囲内においてデータ等の提供を申し出た場合は、これに協力するよう努めなければならない。

(予算が不足する場合の措置等)

第22条 センターは、第11条第1項の規定に基づいて別に定める補助金の交付申請の期限以前に、補助金の交付に係る予算が不足するおそれがあると認めるときは、補助金の交付に係る予算の執行状況を見極めた上で、第4条第1項の各号に規定する補助対象経費ごとに、交付申請の受付を中止することができる。この場合には、あらかじめセンターのホームページ等で周知するものとする。

2 センターは、前項の交付申請の受付中止に関係する必要事項を別に定める。

(暴力団排除に関する誓約)

第23条 申請者は、暴力団排除に関する誓約事項(別紙1又は別紙2)について補助金の交付申請前に確認しなければならず、交付申請書の提出をもってこれに同意したものとする。なお、申請者が暴力団である又は暴力団との付き合いがあると疑われる場合には、センターは本事業を通じ申請者に関して得た情報を国に提供することができる。

(個人情報保護)

第24条 センター及びその職員は、本事業を通じ申請者に関して得た情報は、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)に従って取り扱うものとする。

2 センター及びその職員は、本事業の実施にあたって第11条第1項の申請に関する一切の個人情報を、当該情報の提供者から了解を得ることなく、国以外の第三者に漏洩し又は交付要綱第2条の目的以外の目的に利用してはならない。ただし、センターが別に定める場合を除く。

(その他必要な事項)

第25条 この交付規程に定めるもののほか、この交付規程の施行に関し必要な事項は、センターが別に定める。

2 センターは、交付要綱第2条に規定する交付の目的を達成するために、国土交通大臣からセンター事業の手続等について見直しを求められた場合には、この交付規程及び前項に規定する施行に関し必要な事項について、所要の見直しを図るものとする。

3 センターは、交付要綱第2条に規定する交付の目的を達成するために、補助対象経費の算定等に資する安全運転サポート車等の新技術の動向調査、安全運転サポート車等の普及に向けた調査等を行うことができる。

附則

1 この交付規程は、令和2年3月9日から施行する。

附則

1 この交付規程改正は、令和2年4月1日から施行する。

附則

1 この交付規程改正は、令和3年4月1日から施行する。

別紙1

暴力団排除に関する誓約事項

当社(個人である場合は私、団体である場合は当団体)は、補助金の交付の申請をするに当たって、また、センター事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- (1) 法人等(個人、法人又は団体をいう。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)であるとき又は法人等の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。)が、暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき。
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

別紙2

暴力団排除に関する誓約事項

当社(個人である場合は私、団体である場合は当団体)は、補助金の交付の申請をするに当たって、また、センター事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- (1) 法人等(個人、法人又は団体をいう。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)であるとき又は法人等の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。)が、暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき。
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。
- (5) 装置を販売・取付けする店舗等のいずれかが、上記(1)から(4)のいずれかに該当するとき。

(別表1)補助金の交付額(第4条第3項関係)

(1)安全運転サポート車の導入

車両搭載機能	車両区分	補助金の交付額
対歩行者衝突被害軽減ブレーキ及びペダル踏み間違い急発進抑制装置を搭載	新車の普通自動車及び小型自動車	10万円
	新車の軽自動車	7万円
	中古車の普通自動車、小型自動車及び軽自動車	4万円
対歩行者衝突被害軽減ブレーキのみを搭載	新車の普通自動車及び小型自動車	6万円
	新車の軽自動車	3万円
	中古車の普通自動車、小型自動車及び軽自動車	2万円

(2)後付け装置の設置

装置の機能	補助金の交付額
障害物検知機能付きペダル踏み間違い急発進抑制装置等	装置の経費に要した経費 (上限4万円)
ペダル踏み間違い急発進抑制装置	装置の設置に要した経費 (上限2万円)

(注)

1. 「車両区分」は、道路運送車両法第3条に規定されたものとする。
2. 対歩行者衝突被害軽減ブレーキのみを搭載した中古の普通自動車、小型自動車又は軽自動車の導入と、障害物検知機能付きペダル踏み間違い急発進抑制装置等の導入の交付申請を行った場合、後者の補助の交付額は2万円を上限とする。

(別表2)補助金の申請要件(第11条第2項及び第3項関係)

(1)安全運転サポート車の導入

①	申請者が安全運転サポート車を購入した高齢者であること、又は高齢者を運転者として雇用している法人であること
②	申請者が有効な運転免許証を保有していること(申請者が高齢者を運転者として雇用している法人の場合は、その雇用する運転者が有効な運転免許証を保有していること)
③	自動車検査証の「自家用・事業用の別」欄に「事業用」と記載された自動車であること
④	自動車検査証の「使用者の氏名又は名称」欄に記載されている氏名と、申請者の運転免許証に記載されている氏名が同一であること(申請者が高齢者を運転者として雇用している法人である場合は、自動車検査証の「使用者の氏名又は名称」欄に記載されている氏名と申請者が同一であること)
⑤	令和元年12月23日以降に新規登録若しくは新規検査届出が行われた新車であること、又は、本補助金事業開始日以降に移転登録若しくは移転届出された中古車であること、又は中古車の新規登録若しくは新規検査届出された中古車であること。ただし、申請者(申請者が高齢者を運転者として雇用している法人の場合は、その雇用する運転者)が令和2年度中に満65歳となる場合は、令和2年4月1日以降に新規登録若しくは新規検査届出が行われた新車であること、又は、移転登録若しくは移転届出された中古車であること、又は中古車の新規登録若しくは新規検査届出された中古車であること。また、申請者(申請者が高齢者を運転者として雇用している法人の場合は、その雇用する運転者)が令和3年度中に満65歳となる場合は、令和3年4月1日以降に新規登録若しくは新規検査届出が行われた新車であること、又は、移転登録若しくは移転届出された中古車であること、又は中古車の新規登録若しくは新規検査届出された中古車であること
⑥	車両の代金の支払い手続きが完了していること(クレジットカード決済、ローン、リースも含む)
⑦	転売を目的として安全運転サポート車を購入しないこと
⑧	安全運転サポート車の導入及び後付け装置の設置の累計の申請数が、雇用している満65歳以上の運転者数を超えていないこと
⑨	導入した自動車を専ら雇用している満65歳以上の運転者に使用させること(法人の場合に限る)

(2)後付け装置の設置

①	申請者が後付け装置取扱事業者として認定された者であること
②	後付け装置を取り付ける車両を使用する高齢者等が有効な運転免許証を保有していること(高齢者等が高齢者を運転者として雇用している法人の場合は、その雇用する運転者が有効な運転免許証を保有していること)
③	後付け装置を取り付ける車両は、自動車検査証の「自家用・事業用の別」欄に「事業用」と記載された自動車であること
④	後付け装置を取り付ける車両は、自動車検査証の「使用者の氏名又は名称」欄に記載されている当該高齢者の氏名と、運転免許証に記載されている氏名が同一であること(使用者が法人である場合は、自動車検査証の「使用者の氏名又は名称」欄に記載されている氏名と申請者が同一であること)
⑤	高齢者等が記載した後付け装置導入事業申込書兼誓約書の添付があること
⑥	本補助金事業開始日以降に、認定されている後付け装置取扱事業者の店舗等で取り付けられた後付け装置であること。ただし、申請者(申請者が高齢者を運転者として雇用している法人の場合は、その雇用する運転者)が令和2年度中に満65歳となる場合は、令和2年4月1日以降に、認定されている後付け装置取扱事業者の店舗等で取り付けられた後付け装置であること。また、申請者(申請者が高齢者を運転者として雇用している法人の場合は、その雇用する運転者)が令和3年度中に満65歳となる場合は、令和3年4月1日以降に、認定さ

	れている後付け装置取扱事業者の店舗等で取付けられた後付け装置であること
⑦	転売目的と知りつつ設置しないこと
⑧	後付け装置の代金の支払い手続きが完了していること(クレジットカード決済も含む)
⑨	安全運転サポート車の導入及び後付け装置の設置の累計の申請数が、雇用している満65歳以上の運転者者数を超えていないこと
⑩	後付け装置を設置した自動車を専ら雇用している満65歳以上の運転者に使用させること(法人の場合に限る)

(別表3) 交付申請に係る添付書類(第11条第2項及び第3項関係)

(1) 事業者登録(法人の場合に限る)

①	登記簿本又は現在事項全部証明書等(3ヶ月以内写し) ※法人の場合
②	補助金振込先金融機関の通帳等の写し
③	車両運転担当従業員の名簿
④	車両運転担当従業員の使用者本人確認書類(運転免許証写し)
⑤	その他センターが定めるもの

(2) 安全運転サポート車の導入

①	運転免許証の写し ※法人の場合は不要
②	自動車検査証の写し
③	代金の支払い手続きが完了したことを証する書類
④	【リース契約の場合】リース契約書(覚書)の写し
⑤	補助金振込先金融機関の通帳の写し(※申請者名義のもの) ※(1)②で提出している場合は不要
⑥	【中古車の場合】安全運転サポート車 安全装置動作確認等証明書(中古車)
⑦	その他センターが定めるもの

(3) 後付け装置の設置

①	後付け装置を設置しようとする高齢運転者確認書類(運転免許証の写し)
②	自動車検査証の写し
③	代金の支払い手続きが完了したことを証する書類(領収書の写しなど) (※補助金の控除が確認できるもの)
④	高齢者等が記載した後付け装置設置申込書兼誓約書
⑤	後付け装置について、「サポカー補助金に関する審査委員会」の審査を経て決定した要件を満たす装置であることを証する書類
⑥	その他センターが定めるもの